

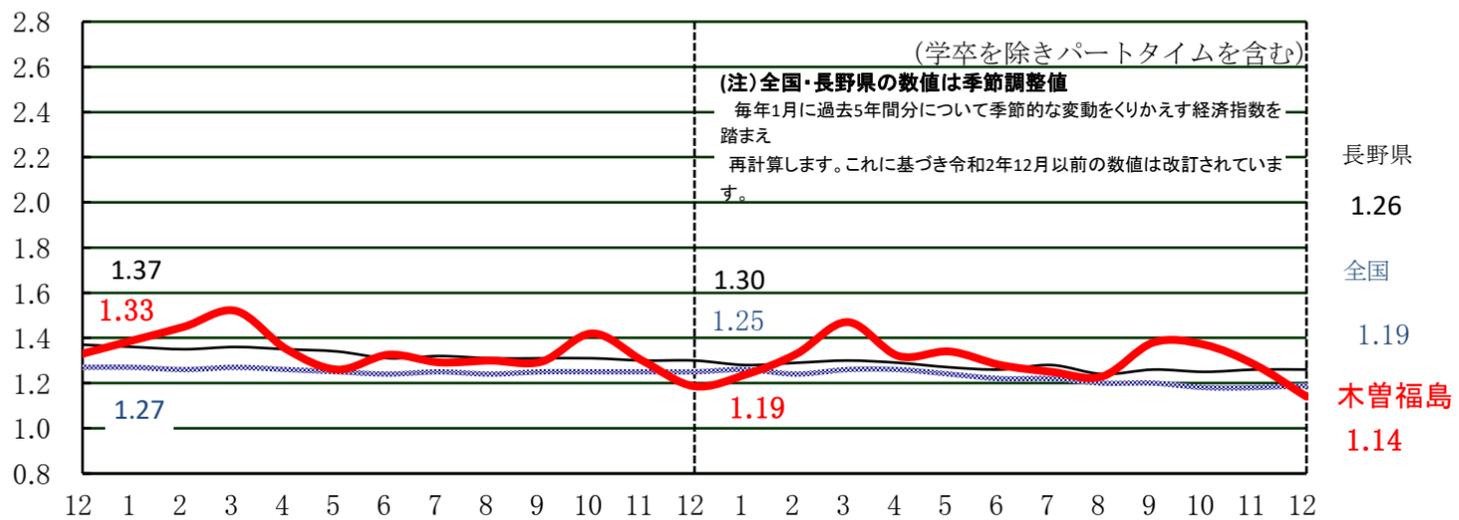
令和8年1月30日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 12月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.14倍(実数値)となった。全国の1.19倍(季節調整値)、長野県の1.26倍(季節調整値)を下回った。
- 新規求人数は、190人で前月比において4.0%の減少、前年同月比においては26.7%の増加となった。
- 新規求職数は、97人で前月比において5.8%の減少、前年同月比においては19.8%の増加となった。
- 月間有効求人数は、530人で前年同月比で3.9%の増加となった。
- 月間有効求職者数は、463人で前年同月比で7.7%の増加となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.14倍で前月を0.14ポイント下回り、前年同月でも0.05ポイント下回った。前年同月を下回るのは3ヶ月連続である。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
7年	1.24	1.33	1.47	1.32	1.34	1.28	1.25	1.23	1.38	1.37	1.28	1.14
6年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42	1.30	1.19
5年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65	1.62	1.57	1.57	1.35	1.33

② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると東信地区が1.37倍で一番高くなっており、北信、南信、中信の順となった。
○所別では当所の1.14倍は県内12所中、一番低い数値となっている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信(1.34)				東信(1.37)		中信(1.30)			南信(1.31)		
区分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.40	1.24	1.32	1.33	1.40	1.35	1.32	1.14	1.25	1.40	1.31	1.26
前年比(ポイント)	(▲0.06)	(0.00)	(0.12)	(0.02)	(▲0.01)	(▲0.03)	(▲0.09)	(▲0.05)	(▲0.04)	(▲0.07)	(0.03)	(▲0.07)
うち常用	1.24	1.20	1.09	1.23	1.28	1.39	1.22	1.22	1.21	1.32	1.16	1.18
前年比(ポイント)	(▲0.05)	(▲0.01)	(0.07)	(0.03)	(0.00)	(▲0.03)	(▲0.06)	(▲0.03)	(▲0.05)	(▲0.04)	(0.02)	(▲0.06)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
月間有効求人数：前月末の有効求人数+当月の新規求人数
月間有効求職者数：前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は190人で前年同月比26.7%の増加となっている。
 ○うち常用は82人で前年同月比17.2%の減少となり、うちパートは85人で前年同月比80.9%増加となった。
 ○全数に占める正社員の割合は40.5%となっている。

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数 (前年比)	150 (▲6.8)	184 (▲9.4)	226 (14.7)	223 (6.2)	178 (▲3.3)	220 (18.9)	187 (4.5)	150 (▲11.8)	196 (34.2)	246 (46.4)	154 (▲26.7)	198 (18.6)	190 (26.7)
うち常用 (前年比)	99 (▲8.3)	121 (0.0)	121 (3.4)	98 (▲18.3)	99 (▲13.2)	121 (17.5)	105 (▲5.4)	81 (▲20.6)	107 (12.6)	117 (14.7)	96 (▲5.0)	112 (17.9)	82 (▲17.2)
うちパート (前年比)	47 (4.4)	61 (▲9.0)	85 (23.2)	103 (39.2)	77 (28.3)	86 (38.7)	77 (20.3)	67 (17.5)	82 (78.3)	79 (33.9)	56 (▲16.4)	82 (30.2)	85 (80.9)
常用のうち正社員 (前年比)	94 (▲1.1)	111 (1.8)	95 (2.2)	93 (▲7.0)	92 (▲12.4)	99 (15.1)	85 (▲11.5)	76 (▲19.1)	94 (20.5)	94 (4.4)	87 (▲3.3)	97 (21.3)	77 (▲18.1)
全数に占める 正社員の割合	62.7	60.3	42.0	41.7	51.7	45.0	45.5	50.7	48.0	38.2	56.5	49.0	40.5

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人状況

○産業別新規求人は対前年同月で「運輸・郵便」「卸売・小売」「生活関連サービス・娯楽」「その他」が増加となり、「宿泊・飲食サービス」が前年と同数、それ以外の産業は減少となった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	190 (85)	26.7 (80.9)	情 報 通 信 業	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)
建 設 業	24 (2)	▲7.7 (100.0)	運 輸 業・郵 便 業	15 (10)	87.5 -
製 造 業	27 (6)	▲20.6 (▲14.3)	卸 売 業・小 売 業	38 (32)	322.2 (1,500.0)
食 料 品・た ば こ	3 (0)	▲62.5 -	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	5 (5)	▲16.7 (▲16.7)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	12 (6)	0.0 (50.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	2 (2)	-
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業	24 (3)	500.0 (50.0)
は ん 用 機 械 器 具	17 (2)	6.3 (0.0)	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	1 (0)	▲50.0 -
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	2 (2)	-
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	-	医 療・福 祉	28 (11)	▲15.2 (▲35.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	21 (8)	▲22.2 (▲52.9)
電 気 機 械 器 具	2 (2)	0.0 (0.0)	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3 (0)	▲57.1 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	12 (4)	33.3 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」
 「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）
 「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で97人で前月比で5.8%の減少、前年同月比では19.8%の増加となった。
 ○うち常用は30人で前年同月比36.4%増加、うちパートは32人で10.3%の増加となった。

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	81	67	79	77	131	80	73	64	60	52	62	103	97
前年比	9.5	▲8.2	▲14.1	▲1.3	9.2	▲8.0	35.2	▲7.2	20.0	▲3.7	▲11.4	▲1.0	19.8
うち常用	22	30	47	37	60	43	38	45	35	30	30	36	30
前年比	22.2	▲21.1	▲13.0	▲2.6	▲21.1	▲12.2	52.0	40.6	25.0	0.0	▲25.0	▲14.3	36.4
うちパート	29	30	32	40	71	36	33	19	25	22	32	33	32
前年比	26.1	7.1	▲15.8	2.6	61.4	▲5.3	17.9	▲45.7	13.6	▲8.3	6.7	37.5	10.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比と57.1%増加となり、離職者も前年同月比で28.6%増加した。

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
求職者	22	30	47	37	60	43	38	45	35	30	30	36	30
(前年比)	(22.2)	(▲21.1)	(▲13.0)	(▲2.6)	(▲21.1)	(▲12.2)	(52.0)	(40.6)	(25.0)	(0.0)	(▲25.0)	(▲14.3)	(36.4)
在職者	7	14	20	15	7	11	15	13	14	8	8	11	11
(前年比)	(▲12.5)	(▲6.7)	(▲25.9)	(0.0)	(▲56.3)	(▲21.4)	(36.4)	(▲13.3)	(7.7)	(▲46.7)	(▲46.7)	(▲31.3)	(57.1)
離職者	14	14	23	19	47	29	21	26	20	19	20	22	18
(前年比)	(40.0)	(▲26.3)	(▲8.0)	(▲9.5)	(▲20.3)	(▲9.4)	(50.0)	(73.3)	(53.8)	(26.7)	(▲13.0)	(▲12.0)	(28.6)
定年	0	0	2	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1
(前年比)	—	—	—	—	(▲100.0)	—	—	(▲50.0)	—	—	(0.0)	(▲100.0)	—
事業主都合	5	5	6	6	11	5	3	7	6	3	2	7	4
(前年比)	(400.0)	(66.7)	(500.0)	(0.0)	(▲50.0)	(▲44.4)	(▲40.0)	(133.3)	(200.0)	(▲25.0)	(▲66.7)	(75.0)	(▲20.0)
自己都合	9	8	14	12	35	23	18	18	13	16	17	15	13
(前年比)	(0.0)	(▲46.7)	(▲41.7)	(▲20.0)	(2.9)	(0.0)	(100.0)	(80.0)	(30.0)	(45.5)	(6.3)	(▲21.1)	(44.4)
無業者	1	2	4	3	6	3	2	6	1	3	2	3	1
(前年比)	—	(▲50.0)	(100.0)	(50.0)	(500.0)	(0.0)	—	(200.0)	(▲50.0)	—	(0.0)	(200.0)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義

「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。

「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営」及び「その他」（表中では省略）に分けられる。

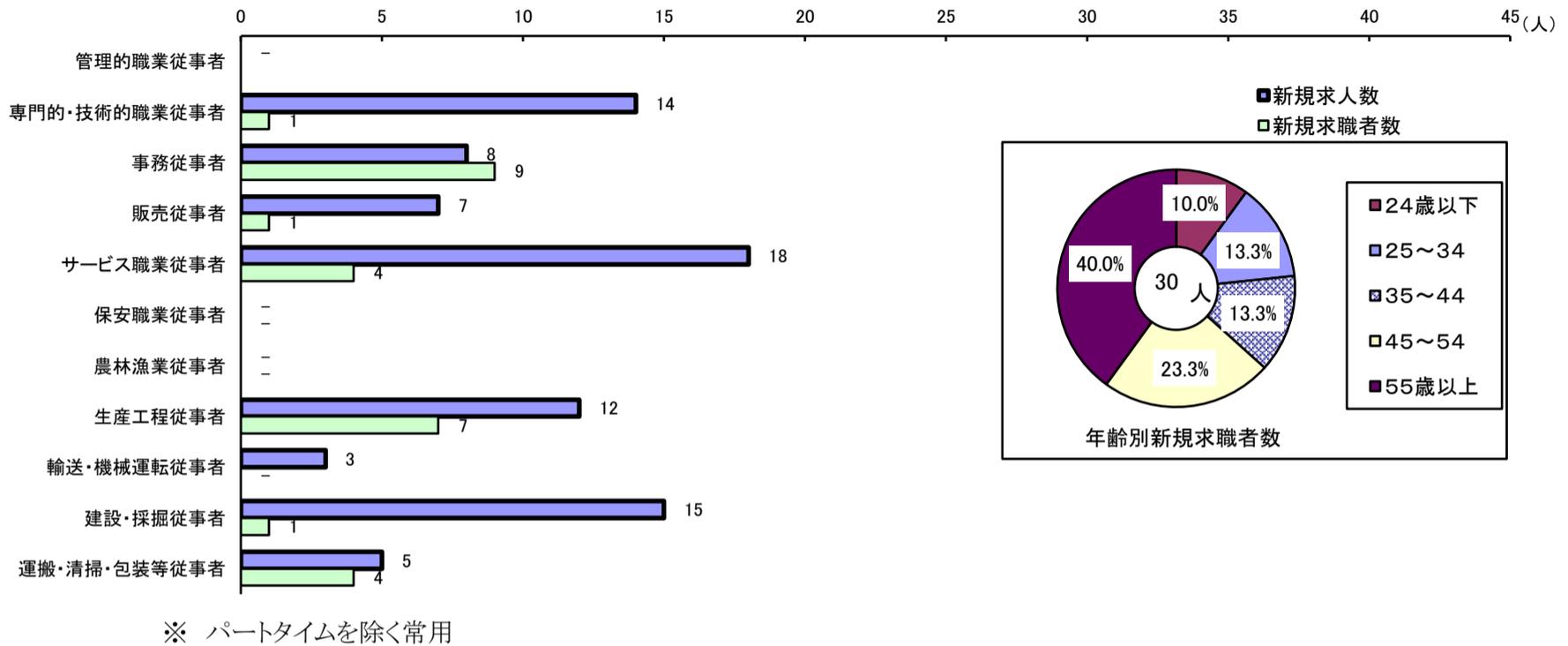
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

- 職業別新規求人・求職のバランスは、「専門的・技術的」「販売」「サービス」「建設・採掘」で求職者が少なく求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
- 年齢別には55歳以上の者が40.0%と多く、24歳以下が10.0%と少ない状況にある。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

- 月間有効求人は530人で前年同月比3.9%の増加、増加となったのは10ヶ月連続である。
- 月間有効求職は463人で前年同月比7.7%増加、増加は21ヶ月連続となった。

年月	6年12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	510	479	545	593	576	583	566	533	524	582	567	560	530
前年比	2.8	▲6.3	▲1.8	1.2	5.9	10.0	9.5	4.7	9.9	23.8	10.1	5.1	3.9
月間有効求職者数	430	387	410	403	438	436	441	428	426	422	413	439	463
前年比	15.6	5.4	7.3	4.4	9.0	4.1	13.1	8.6	16.1	16.3	14.1	6.8	7.7

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

- 就職件数は、全数19件で前年同月比13.6%の減少となった。
- うち常用は、9件で前年同月比10.0%の減少、うちパートは10件で前年同月と同数となった。

年月	6年12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	22	13	21	36	26	18	15	21	13	21	19	18	19
前年比	10.0	62.5	▲32.3	▲20.0	18.2	▲5.3	▲28.6	0.0	▲13.3	5.0	▲13.6	38.5	▲13.6
うち常用	10	8	9	15	8	10	6	8	4	12	9	7	9
前年比	11.1	166.7	▲40.0	▲31.8	▲20.0	0.0	▲50.0	▲11.1	0.0	33.3	▲35.7	16.7	▲10.0
うちパート	10	4	11	21	18	8	9	13	9	8	9	9	10
前年比	11.1	▲20.0	▲31.3	▲4.5	63.6	▲11.1	0.0	8.3	▲18.2	▲27.3	12.5	80.0	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	12	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	1	6	1	20	19	9	2	4	0	1	2	0	2
前年比	▲75.0	0.0	—	566.7	72.7	80.0	▲71.4	33.3	—	▲75.0	▲60.0	—	100.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は12月末で前年同月比1.9%減少、被保険者数は前年同月比0.9%減少した。
○雇用保険失業給付基本手当受給者は68人で前年同月比54.5%増加した。

年月	6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業所数	月末現在	672	674	674	673	667	665	664	663	660	659	657	659
	前年比	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.9	▲2.1	▲1.9	▲1.8	▲1.8	▲2.1	▲1.8	▲1.9	▲1.8
被保険者数	資格取得数	38	42	28	26	227	102	63	65	38	47	37	41
	資格喪失数	59	57	45	58	195	78	49	63	41	35	60	92
受給者実人員	月末現在	6,243	6,228	6,243	6,212	6,246	6,265	6,278	6,268	6,262	6,274	6,250	6,200
	前年比	▲1.7	▲1.9	▲1.5	▲1.6	▲0.6	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲1.1	▲0.7	▲0.8	▲1.0
受給者実人員	基本手当受給者数	44	52	57	67	58	85	86	103	113	98	89	73
	前年比	10.0	23.8	58.3	59.5	3.6	6.3	8.9	18.4	52.7	50.8	74.5	40.4

次回発表日令和8年3月3日(火)

冬季無災害運動

推進中!

～目指そう冬季災害ゼロ～

取組期間

令和7年12月1日
～令和8年2月28日



① 除雪機の回転部(オーガ)との接触



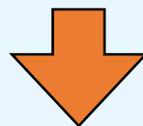
② 屋根除雪中の墜落



③ 凍結路面等での転倒



④ 凍結路面での交通事故



こんな対策を!

① 接触には

- ・ 点検調整時はエンジンや電源をオフに!
- ・ 除雪エリアへの立入禁止!

OFF

点検中



③ 転倒には

- ・ 耐滑性が高い靴の着用を!
- ・ 滑止めマットなどの使用を!

② 墜落には

- ・ 保護帽と墜落制止用器具の使用を!
- ・ 2名以上で作業を!



④ 交通事故には

- ・ 冬用タイヤへの履き替えは早めに!
- ・ 「急」の付く運転はダメ!



新潟・富山・石川・福井・長野労働局・各労働基準監督署